



政治家は選挙区内の人々に税金や税品、あいさつ状などを出すことは禁止されています。

## 町民の皆様方のご理解をお願いします

寄附禁止のルールを守って  
明るい選挙を実現しましょう。

町議会議員等が選挙区内の人に、お金や物を贈ることは法律で禁止されており、違反すると法律で罰せられます。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

## 成田空港の視察研修会開催



成田空港株式会社から航空機騒音対策等について説明を受ける

成田国際空港の容量拡大が4者協議会において合意されたことから、航空機騒音対策及び航空機の低騒音化等について、12月16日（木）議会議員研修会として空港の現地視察を行い、成田国際空港株式会社から説



航空機の離発着を間近で体感！

明を受けるとともに、航空機の離発着を空港内で体感しました。空港会社の説明によると、開港当初はジャンボジェットなど大型機が主流であったが、現在は低騒音機ほど着陸料金を安くする制度の導入により低騒音航空機の運行比率が全体の76%を占めているとのことでした。今後も、国や空港会社に騒音対策や地域共生策に積極的に取り組むよう働きかけてまいります。

## 「子宮頸がん予防ワクチン」について

### 来年1月から 全額助成を実施



川島 富士子 議員

「子宮頸がん予防ワクチン」につきまして、最重要課題と考えていることから、国の事業実施に先駆け、町独自の事業として、来年1月から全額助成を実施してまいります。

Q 「ヒブワクチン」と「小児用肺炎球菌ワクチン」の公費助成について

A 「ヒブワクチン」と「小児用肺炎球菌ワクチン」につきましても、子育て支援対策及びワクチン接種の重要性に鑑み、来年4月からの実施に向けて、事務作業を進めてまいります。

Q 「高齢者肺炎球菌ワクチン」の公費助成について

A 「高齢者肺炎球菌ワクチン」につきましては、疾病の重篤性やワクチンの重要性は認識しておりますが、現時点では、任意の接種であることや、国の助成制度の対象外であることから、財源確保も含めた中で、今後検討してまいります。

Q 学校の耐震化について

A 安全で安心な学校施設整備のため、校舎等耐震化事業については、優先的に

取り組んでおります。耐震化率は、本年4月現在で78・3%となっております。平成23年度から平成27年度までの第4次地震防災緊急事業5箇年計画が予定されていることから、この特別措置による国庫補助率の高上げを活用して、残る施設、東陽小学校、白浜小学校、日吉小学校、南条小学校の屋内運動場改築事業及び白浜小学校の特別教室棟の改築事業についても計画的に施設整備を行ってまいります。

※その他の質問

- ・「救急医療情報キット」導入への取り組みについて
- ・福祉灯油に係る取り組みについて
- ・外灯及び防犯等の電気料金支払いについて
- ・環境配慮契約に関する取り組みについて
- ・地籍調査への取り組みについて
- ・合併検証について



# TPP参加に反対を

## 到底受け入れできない



越川 洋一 議員

**Q** 菅首相は経済連携、開国をするという方向と農業の再生を両立させると主張してありますが、両立は不可能と思われず。推進すれば県農業産出額への影響は米は県産米の9割が外国産米に置き換わる。麦類は消滅、畜産59%減少。乳牛生乳消滅。豚70%減少、全体で33%1380億円の影響を受け県経済、環境もめ

ちゃめちやになるとというのが県の試算です。TPPに参加すれば例外なく関税の撤廃が求められ、アメリカ、オーストラリアからの大量輸入で日本農業は壊滅的打撃を受け国内生産は崩壊するといわれています。菅首

相は日本が鎖国状態にあるかのようにいわれますが、関税率は日本が11・7%、世界で2番目に低く十分すぎるほど開かれております。このことが現実の農業の厳しさにつながっているのです。

この10月に政府が行った特別世論調査で今後のわが国の食料自給率を高めるべきだと考えている人は90・7%です。TPPへの参加は経営規模がヨーロッパ並みの北海道農業でさえ壊滅的打撃を受けるといわれます。TPPへの参加には反対をすべきと思います。

TPPは参加9カ国でアメリカとオーストラリアつまり農水産物輸出国に門戸を開いてやるのが狙いです。国内でTPPへの参加を強く求めているのは日本経団連、自動車電機などの輸出大企業です。これらの巨大な利益を上げてきた輸出大企業のために農業も漁業、林業も地域社会も崩壊する。国土の保全、環境景観の保持、文化の継承など多面的機能が失われ金額で評価すると年間89兆円といわれています。

農業の働き手は高齢化で後継者が育たないといわれ

# 財政健全化への取り組みについて

## 財政推計を参考とし 財政運営を行う



若梅 喜作 議員

**Q** 財政推計がどのように行政運営に反映されているか。また平成29年度以降の推計について。

**A** 推計は、将来の財政状況を把握し、町作りの計画を行うための有効な資料と認識しています。平成29年度までの間に財政調整基金は底をつき、各年度の収支では2億円を超す赤字が発生する憂慮するものとなり

ました。今後も財政推計を参考とし、計画的な事業実施と事業の精査、そして財政調整基金の保有額に留意をし、将来も安定かつ健全な財政運営が計れるよう準備をしていきたいと思えます。また、現財政推計は現行の町総合計画の対象期間に合わせて作成しており、29年度以降の財政推計は作成しておりません。しかし、時期総合計画の期間では、平成33年度には、合併に伴う財政支援が全くなく、大きな転機が到来することとなり、町財政のスリム化を図っていく必要があります。

**Q** 消防団員確保への認識と対応について

**A** 近年消防団員の就業形態が大きく変化し、全国的に見ても団員確保に苦慮している状況にあります。今後も町防災組織の要である消防団の育成と団員確保に町と消防団本部が一丸となり積極的に取り組んでまいります。

**Q** 自主防災組織の育成について

**A** 災害による被害を最小限にするために自助、共

助、公助の連携が重要であり「自分たちの地域は自分たちで守る」という共助の精神に基づき、自主的に結成する自主防災組織を支援していきます。

**Q** 公共交通についての評価、検討委員会での方向性について

**A** 廃止代替バスについては、費用対効果は低いものと考え関係市町と十分に協議していきます。空港シャトルバス運行事業は平成18年度以降の利用者は年間10万人を超え、各方面から大きな評価を得ております。町内循環バスについては、急激な減少傾向は見られません。運営に要する補助金は4千万円程度を要しています。現在庁内検討委員会に於いて調査研究をしており、年度末までに報告書を提出できるように進めています。

※その他の質問  
 ・地区要望への対応  
 ・来年度予算編成方針  
 ・地元直営工事は公平なサービスか

・指定管理者制度導入の成果について

# 公約の進捗状況は？

実現に向けて  
鋭意努力していて、  
変更はない！



森川 忠 議員

**Q** 公約の進捗状況と変更はあるのか？

**A** ①町財政の健全化は予算規模の縮小が必要で事業の取捨選択を行う。

②町民と行政一体型の産業振興は平成23年度に「プレミアム商品券」発行予定、新学校給食センターでは地元産農産物を協力団体等と協議し使用したい。

③中学生までの医療費無料化は平成23年度4月実施に向けて準備中である。地域ボランティアなどで運営する放課後子どもプランは学校施設管理等の課題が多く

保留

④町民参加の町づくりと女性委員の登用は、町づくり座談会で意見を聞き行政運営に反映する。女性委員の登用は現在2名委嘱させていただき、ほかに1名推薦した。

⑤安心して住める町づくりは不足している介護施設等の整備を進めている。

**Q** 町立3保育園認定子ども園について

**A** 町立保育園は当分の間は統合はなく現状維持で。認定子ども園は国の方向性が確定した段階で準備を進めていく。

**Q** 行政主導の産業振興、観光、中心街活性化の方策は？

**A** 地産地消の拡大、観光と連携の横芝光ブランドの確立等で付加価値の促進をする。観光では体験滞在化の促進で人々の交流時間を増加させ特産品づくりや商業等の活性化につなげた。

商業・観光との連携で地域特性を活かした振興を支援する。中心市街地活性化の方策は駅前広場整備や駅前

交差点改良事業が起爆剤になればと考えるが行政主導だけでは難しく商工会・経営者・地域が一体となり取り組んでほしい。商工会が中心に行っているB級グルメやご当地グルメの開発にも期待したい。

**Q** 小中学生議会の開催は？（提案）

**A** 当町でも平成19年11月28日に中学生議会を開催した。未来を担う子供たちが議会を通じて町政への理解と関心を高めることも重要である。実施は今後検討する。

**Q** 入札制度と事業仕分け、公共交通システムについて

**A** 入札制度で予定価格、最低制限価格を事後公表にしたが落札率が下がり効果があったものの今後も経緯を見ていく。電子入札は来年度から導入予定。

事業仕分けは事業評価後に実施する予定であるが、前段として個別事務事業評価を取り入れさせていただいた。公共交通システムはデマンド交通も視野に入れ検討する。

## 東陽病院の今後と課題 部活動支援 防犯上のメール配信について

- ・ 住民の求める地域医療を提供していきます
- ・ 保護者の経済的負担の軽減を図ります
- ・ 調査の結果現状のままです



杉森 幹男 議員

**Q** 今年度上半期に医師が2名増員となったが、病床稼働率を含めどのような経営状況であるのか？

**A** 全体的に患者様が減っている中で、収益も減少しており、病床稼働率も減少しています。

**Q** 職員に対する接遇改善研修の今後は？

**A** 患者様への対応が良くなったと言われるようになった。

**Q** 以前「防犯メール」についての答弁の中で「保護者と協議する」、「調査する」していた結果は？

**A** 協議会を開いて聞いたわけではないが、個人的に約30人ほどの保護者に聞き、学校にも聞いたところ、現状のまま問題はないとのことでした。



部活動に励む生徒